

第 36 期新潟市社会教育委員会議 会議概要

第 5 回社会教育委員会議	
開催日時	令和 7 年 3 月 6 日 (木) 午後 2 時～午後 4 時
会 場	ふるまち庁舎 4 階 402 会議室
出席者	<p>【社会教育委員】 江口 和美、小倉 壮平、木村 いほ子、佐藤 裕紀、司山 園美 羽賀 万起子、長谷川 雅朗、山岸 則子 計 8 名 ※敬称略</p> <p>【講師】 埼玉県所沢市立松井小学校長 市川 重彦様</p> <p>【事務局】 生涯学習センター所長、中央図書館長、生涯学習推進課長、 生涯学習推進課職員 6 名、 計 9 名</p>
内 容	<p>1 開会</p> <p>2 報告事項 令和 7 年度 会議日程・各種研究大会等について ○報告資料 1 に基づき、事務局が令和 7 年度 会議日程・各種研究大会等について報告を行いました。 【主な質問・意見等】 ・質問や意見はありませんでした。</p> <p>3 講話（話題提供） ○埼玉県所沢市立松井小学校長 市川 重彦様より「社会教育人材ネットワークについて」講話いただきました。 【主な質問・意見等】 ・市川先生が知っている範囲で、社会教育士で学校運営協議会や地域教育コーディネーターをしている人はいるか。 →埼玉県内では社会教育士で地域教育コーディネーターの人はまだ少ないと思うが、私も社会教育士であり、社会教育士について周知しているところである。学校運営協議会も残念ながらいらないが、昨年度当校に社会教育士が 3 人いたのは強みだったと思う。 ・社会教育士で学校運営協議会や地域教育コーディネーターをしている人が多い都道府県があれば教えてほしい。 →島根県益田市では、社会教育士が地域と学校をつなぐ役割を担っている。島根県全体では、社会教育士で地域教育コーディネーターをしている人が多いように感じる。</p> <p>4 意見交換（グループワーク） ○今後の調査研究活動について各グループに分かれて意見交換を行いました。 【主な質問・意見等】 【A グループ「こどもの多様な居場所づくりのための社会教育人材ネットワーク」】 ＜新潟市におけるこどもの居場所の地域差＞ ・社会教育施設などの公共施設の立地に偏りがあり、一部の地域では子どもたちが利用しにくい状況ではないか。新潟市におけるこどもの居場所は地域によって差があるように思われる。 ・子どもたちの居場所を確保するため、こども支援室やひまわりクラブ、地域クラブ活動などは社会教育施設と連携して、みんなが行ける範囲で何かしらの居場所</p>

<p>内 容</p>	<p>を担保すべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ こどもの居場所の地域差は、家庭的な経済格差を助長し、教育機会を失いかねない。 ・ 新潟市は面積が広くある意味豊かである。こどもたちにとって社会教育施設などの公共施設へのアクセスができるだけ均等になるように意識してほしい旨建議に盛り込みたい。 <p><学校の統廃合とこどもの移手段></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の統廃合により学区が広がっており、通学手段の確保が重要な課題である。 ・ 北区では、今までのスクールバスと違ったコミュニティバスという形で運行しており、地域の人も乗れるようになっている。 <p><こどもの居場所に関する事業の現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自分のクラスに入りづらい児童生徒の学校内の居場所を確保するためのスペシャルサポートルーム（SSR）は、全小中学校に配置されているのだろうか。 ・ こどもふれあいスクール事業は各学校の PTA が実施するか決めているため、各学校によって実施有無、回数などにバラつきがある。 ・ 学校の近くに児童館や児童センターなどのこどもの居場所がある地域では、ふれあいスクール事業は行わないという話になった地域もある。 ・ 新潟市内では 13 か所に児童館や児童センターが設置されているが、設置されていない地域もある。 ・ 新潟市のひまわりクラブは全校配置されており、待機児童ゼロである。加えて小学 6 年生まで通えるようになっているが、狭隘化している現状がある。 ・ 小学校高学年までひまわりクラブに通わせようとするのは、社会情勢の変化や保護者の考え方の変化も影響していると思われる。 ・ 新潟市でも図書館バスのような移動式の図書館を行うべきではないか。 <p><その他検討事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域クラブ活動においても、地域の指導者側に社会教育士や社会教育について素養がある人がどれぐらい関わっているのだろうか。 ・ こどもの居場所を考える際に、一部のお金や時間に余裕のある人や高齢者だけでなく、保護者自身も関わるべき。 <p>○本会議では、小学生・中学生を中心とした放課後のこどもの居場所を中心に、今後の具体的な施策に向けた意見を集約し、次回の会議で地域クラブ活動など、さらに検討を進める方針が確認された。</p> <p>【B グループ「生涯学び活躍できる社会教育人材ネットワーク」】</p> <p>○講師を交えて意見交換・質疑応答を行いました。</p> <p><中央教育審議会資料を基に社会教育人材の広がりについて議論></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常の中で社会教育に携わっていない人はいないのではないか。社会教育人材には、公民館・図書館職員のみならず、地域で様々な活動をしている人も含めるべきではないか。 ・ そもそも社会教育人材のネットワークの目的は何か。年に 1 回集まって会議をするだけでもネットワークといえるのか。 <p>→中央教育審議会の中では、社会教育主事や社会教育士を中心としているが、それ以外の社会教育行政関係者なども社会教育人材として大きく捉えられると思う。</p>
------------	--

第 36 期新潟市社会教育委員会議 会議概要

<p>内 容</p>	<p>→本来は全ての人が実は社会教育に携わっていると考えてほしいが、社会教育を知らない人に社会教育活動であることを気づかせてあげられるような人が増えるといいのではないか。</p> <p><学校教育と社会教育の関係性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育と社会教育は密接なものであるか。 <p>→学校経営は社会教育であると感じている。教員自身が学び、その教員が子ども達に教えるのが学校教育。教員もそこに関わる地域の人たちも活動しながら一緒に学んでいく、その学びを提供していくと考えると、学校経営を社会教育と言っても過言ではないと考える。</p> <p>→例えばコミュニティ・スクールを推進する際に、社会教育士がいれば最初の地盤が整っており、情報がある中でアイデアを出し合え、非常にスムーズな議論が可能となる。</p> <p><社会教育士の現状></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会教育主事講習自体も増えている状況にあり、社会教育士は年々増えている。 ・ 社会教育士が年々増えており、社会教育士自体は追い風にあると感じる一方で、社会教育主事との関係がうまく構築できていないように思う。 ・ 埼玉県内では社会教育人材のネットワークを広げるため様々な活動がされているが、地域にいる社会教育士の掘り起しまではできていない。 <p>OB グループ内で意見交換を行いました。</p> <p><今後の方向性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 36 期新潟市社会教育委員会議の調査テーマ「共に学び支え合う地域社会の実現に向けた社会教育人材のネットワーク形成」の主語は「市民」ではないか。 ・ そのうえで、社会教育の専門職の人たちにとって大事なことは、「専門性」以外に何かがあるか考える必要があるのではないか。 <p>○次回会議までに、より具体的にテーマを絞り、各自調査したい内容を提案することが確認されました。</p> <p>○両グループの代表者 1 名より、意見交換内容を発表し、全体共有を行いました。</p> <p>5 閉会</p>
<p>傍聴者</p>	<p>0 名</p>
<p>会議資料等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 36 期新潟市社会教育委員会議（5 回）次第 ・ 報告資料 1 令和 7 年度 会議日程・各種研究大会等について ・ 資料 1 講師プロフィール ・ 資料 2 第 4 回会議の意見交換まとめ ・ 参考資料 1 小中高等学校・社会教育施設手書き地図 ・ (資料番号なし) 埼玉県における社会教育人材ネットワーク